

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

44

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.44 22.Jul,2001

- 講義ノート 北川正恭知事「三重から始まる市民革命」
- 212 ふるさと情報 オホーツク丸ごと体験ツアー
- 最前線レポート 観光情報の「玄関口」を考える
- 自治体北南 「脱・田中康夫」ネットワーク
- DATA 「男女共同参画」世界ランキング 41 位

総「早稲田セミナー化」現象

...長崎大学が、大学生協との共催で、公務員志望の学生を対象にした受験講座を開講した。受講料は民間の受験対策セミナーのほぼ半額とあって、国家2種、地方上級試験を目指す学生には大好評なのだそうだ。外部から講師を招き、年間300時間の講義というからハンパではない。

...不況・就職難時代とあってこのところ公務員人気は急騰し、民間企業から声が掛からなくなった院生の参入で、受験競争が一層激しくなっている。独立行政法人化の流れの中で、生き残り策を探る国立大学が「学生サービス」の強化に乗り出したのも、分らない。

...人気がすべて「安定志向」の裏返

しとも思えないが、知り合いの就職担当の私大教授は「年々その傾向が強まっている」という。地方上級試験人合格を学生集めのキャッチコピーにする私大には、国公立大の動きは後追いであると同時に脅威としても映っているらしい。

...米国カリフォルニア大バークレー校の都市計画講座では、住民とのコミュニケーション能力を高めたり、自治体をフィールドにしたケーススタディが盛んに行われている。卒業後は公共、民間へと分かれるが、まちづくりの「協働」の場でこれらの経験と学問が生かされる。日本の大学の「早稲田セミナー化」を見るにつけ、地方自治の将来が不安になるが、杞憂だろうか。(梶)

講義ノート

講師：北川正恭三重県知事
 テーマ：三重から始まる市民革命（上）

変革の時代、利益誘導から目的達成型の行政へ

ヒトゲノム研究やナノテクノロジーに象徴されるように、人類は今、未到達な領域に足を踏み込もうとしている。大転換期においては、ピンチに思えるものが実はチャンスでもある。新価値を創造できる時代と積極的に受け止めるべきだ。

そうした時代認識の中で知事に就任し、従来型の「利益誘導型」の県行政はやめ、「理念追求・目的達成型」の地方自治を目指そうと決意した。

タックスペイヤーの満足追求

さまざまな取り組みは、県職員の意識改革であり、県庁改革であり、180万人の県民の改革を目指した積み重ねにほかならない。そこで原点となるのは、「生活者起点」の考え方だ。集めた税金をどう使うか・どう山分けするかではなく、タックスペイヤー（納税者）の立場に立って、県民が満足できるサービスやサポートをする行政をキーコンセプトに据えた。

県庁内には、県民不在の「仲良しクラブ」と談話が随所に見られ、県民の利益に直結する事業部門よりも総務・管理部門が重視されてきた。異質な文化にも目を向けるセミナーや職員プロジェクト提案、ISO14001 取得など「さわやか（サービス・わかりやすさ・やる気・改革）運動」の積み重ねが、職員意識と行政そのものに変化をもたらしている。官官接待・カラ出張問題も、県庁を変える絶好のチャンスとし、「返還・処分・改良」を自主的に決めた職員に対する県民の感情も変化してきた。

生活者起点に県政改革

北川正恭三重県知事



1944年、三重県生まれ。早大商学部卒。三重県議、衆議院議員を経て95年の三重県知事選挙で初当選。40年間続いた官僚出身知事による県政を、生活者優先の県政へとリードし、浅野史郎宮城県知事、増田寛也岩手

県知事らと並んで地方行政改革の旗手と呼ばれています。

庁内改革は、名刺の公費負担、庁内分煙、カジュアルウェアの設定など多彩で、職員提案4067件のうち82件が総額19億円で予算化されました。最近では、産業廃棄物税の導入や、原発立地計画の白紙撤回要求など改革派知事として踏み込んだ政策、行動も目に付きます。

講演では、北海道ゆかりの

松浦武四郎と松尾芭蕉の故郷・三重の宣伝もしっかりしていました。

講義ノートは、7月7日「地方分権時代の自治体改革と住民参加」をテーマに札幌市・北大クラーク会館で開かれたシンポジウム(北大高等法政教育研究センター主催)の基調講演に基づいています。

NeXT-212
press

講義ノート

講師：北川正恭三重県知事
テーマ：三重から始まる市民革命（中）

キーワードは徹底した「情報提供」

生活者を起点とするから、行政をオープンにしながら、一つずつ解決していくことに徹した。情報公開から一歩進め、情報提供を徹底することで、県民が政策決定過程に参画するように努めた。いわば県民を協力者・共同正犯にしているわけだから、県民も責任を分担する。それだけ県民にとっても辛いことだが、自分たちの意思で修復も可能となった。

したがって、「主権在民」ではあっても、民主主義はその県民のレベル以上のものにはなり得ず、県民一人ひとりの意識と行動の総和で決まる。国に頼った「お任せ民主主義・要求民主主義」では地方が自立できないことだけは、確かだと思う。

評価システムが県政・県議会を変革

県政改革のコアとしたのが事務事業評価システムだった。地方財政は予算主義だから「要求」と「山分け」の調整が主とされてきたが、決算主義にシフトし、1億円の予算がどれだけ県民のプラスになったかを重視することとした。最小の事業で最大の効果を上げるにはどうしたらいいか、それを考えるシステムだった。

このシステムにより、当初3300あった事務事業が、6年間で2400に減らすことができた。評価が行われ、情報公開も行われるから、利益誘導による予算付けや事業はすぐばれるし、議員や業界の圧力や癒着も通用しない。

評価システムと情報公開は、県議会・議員のあり方も大きく変えている。

情報・評価が議会も変える**【シンポジウムから】**

市民参加の仕組み作り目指す
 田岡克介石狩市長

わずかな間に人口が急増した石狩市では、行政に対する住民ニーズは量質とも膨大なものがある。このため、職員の意識改革とともに、市民自身がまちづくりを考える仕組みとチャンスを作ろうと、「市民参

加推進条例」の制定に取り組んでいる。

地方財源の確保など小泉内閣の地方改革論には見えない部分があるし、石狩はまだ発展途上の市だが、どう自律するのか、個性とは何かを改めて考えていかなければならない。

これからは高規格道路なのか、あるいは砂利の馬車道でいいのか、といった選択を住民自身がしていかなければならないのだと思う。

【会場の参加者から】

住民参加を進めると、あれもこれもと要求が吹き出し、両刃の剣の危うさがあるのではないか。

行政とNPOがうまく連携することが、これからのまちづくりにとって重要な課題ではないか。

講義ノート

講師：北川正恭三重県知事
 テーマ：三重から始まる市民革命（下）

国と地方、「上下・主従」から「対等・共助」の関係に

公共事業はやったらやったでなにかの効果はあるが、問題はその効果の度合だ。たとえば、三重県では10か年計画で県内755本の道路のうち280本を優先整備することにした。従来の縦割り行政では「あれも、これも」となるが、公共事業全体を一緒にして優先順位を付けた結果だ。中央から「国の道路計画の先を勝手に行くな」という声が聞こえてきたが、国と地方を上下・主従の関係とする時代は、終わったと思う。

分権一括法案が昨年施行され、国と地方の関係は大きく変わった。国の言いなり、予算の下請機関の地方自治体は、今まで上ばかり向いてきたが、これからは県民・市民に対して説明責任をきちんと果たさなければならない。

自治体職員、そして全国民が試されている

昨年発足した労使協働委員会は、県民満足は県職員の満足とイコールだとの考えに立って、労使が真正面から議論する場として誕生した。マスコミが同席し県民注視の中での議論は、緊張感あるパートナーシップを作り出し、職員のメンタルヘルスケアや日本一の研修費などに、その成果が表れている。

地方公務員320万人が立ち上げあれば、本当の民主国家を築くことが可能だと思う。地方から国を変えるということでは、全国民が試されているのだとも思う。

国づくりは地方の自律から

【シンポジウムから】

陳情行政はもう通用しない

山口二郎北大教授

小泉内閣の「骨太の方針」は、地方の個性と自律、地方再編をうたっている。従来型の陳情を繰り返すばかりでは、構造改革の議論にとっても太刀打ちできない。地方自身がどう自律するのか、対案をどう出すのかが重要だ。むしろ、地方からいろいろ

なアイデアを国に提起していくべきだ。

北海道で分権モデル先行を
磯田憲一北海道副知事

今、地方自治体は、地域の潜在的な能力をどう生かすかが問われている。北海道の根元的な価値に気付き、発掘し選択し、創造することが大事だ。

北海道が海に囲まれた、完結

型の地域であるメリットを生かして、地方分権のモデルとして道州制を先行させるのはどうか。小泉改革のある部分を活用しながら、北海道を構造改革のシンボルとするような、したたかな発想と戦略も必要だと思う。

価値の転換の中で、支庁や道庁の機能、役割を考えていかなければならない。

拾い読みHP

212ふるさと情報



7/13 雄武町 オホ～ツクまるごと体感ツアー 主に札幌近郊の小学5、6年生を対象に開催する「オホ～ツクまるごと体感ツアー」の参加者募集情報がアップされています。日程は8月1～3日で、酪農体験、アイスクリーム作り、地びき網漁体験、ポニー乗馬、陶芸などメニューは盛りだくさんです。

7/13 当別町 まちづくり素案への意見募集 「都市計画マスタープラン」のページが開設されており、町内3地域ごとの「まちづくり方針」(素案)を示すとともに、意見募集をスタートさせています。意見はEメールでもOKのようです。

7/13 中富良野町 早咲きラベンダー最盛期 「ラベンダー開花情報」が連日のように更新されています。早咲きが最盛期を迎えているほか、遅咲きも開花が始まっているとのこと。今週末は、多くの行楽客でにぎわいそうです。

7/12 函館市 まちづくり人材・団体データベース 「まちづくりセンター」ページに、「まちづくり関連人材・団体データベース」がアップされています。市民の活力を生かすまちづくりを進めるため設置された同センターの市民活動支援機能のひとつで、約200人の人材と500を超える団体のデータが集められています。

7/12 東神楽町 総合計画策定へ「みらい

会議」「新着情報」に、総合計画策定にかかわる住民組織「みらい会議」の参加者募集情報が掲載されています。平成15年度を初年度とする第7次町総合計画策定に向け、町民に町の未来像などについて語り合ってもらおう試みのようです。

7/10 札幌市 温暖化対策推進計画 「新着・更新情報」に、「市温暖化対策推進計画」のアップがアナウンスされています。計画概要、同市の温室効果ガス排出実態、取り組み状況などがまとめられています。

7/10 大野町 インターネット油絵展 大野町在住の画家、鶴川五郎氏の作品をまとめた「インターネット油絵展」が掲載されています。こうした芸術作品のネット紹介は難しいものですが、アップされている画像ファイル約20点は、どれもとてもきれいです。

開催時期	平成15年7月～9月(計4回)
開催時間	午後7時～午後9時ごろ
開催場所	農村情報センター(予定)
定 員	7までの定員(希望者)について定員が超過し、上記日程の抽選に出席できる20名以上の募集。抽選の結果は、抽選の結果を告知いたします。
定 費	40名(定員を超えた場合は、抽選により費用を決定します)
応募方法	応募用紙に必要事項を記入し、まちづくりに対する意見など必要事項を記入の上、平成15年7月18日(金)までに応募用紙を提出してください。

7/9 北海道 政策アセスの評価指標 「政策アセスメント」の「ものさし」となる評価指標の説明ページがアップされています。より客観的に施策を評価することを目指したもので、第3次北海道長期総合計画に基づく100の「目標」を評価単位とし、指標を設定しています。評価指標一覧もあります。同じく、同ホームページに、HTML版の「平成13年度政策のあらまし」もアップされています。

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



7/10 熱海市
(静岡県) 新庁舎建設でネットアンケート

熱海市は、新庁舎建設問題について、インターネットによる市民アンケートを始めた。市のホームページに3つの候補地の長所・短所と整備にかかる費用を紹介した上で、建設の可否や立地について電子メールで回答を求める。ホームページのアドレスは<http://www.city.atami.shizuoka.jp/>。

7/10 長崎県 太陽光発電の普及促進

長崎県は、太陽光発電を一般家庭に普及させるため、県独自の支援制度を早ければ2002年度から創設することとし検討作業をスタートさせた。新エネルギー財団の補助制度を補完する形で支援制度の種類や上限額などを検討する。

7/10 太田市(群馬県) ミックスペーパーを分別、再資源化
太田市は、領収書や封筒などのミックス

ペーパーの再利用化を進めるため、市内飯塚町(約1500世帯)をモデル地区に指定した。同市では、搬入ごみ約7万トンの約80%が可燃ごみで、そのうちの約40%がミックスペーパーが占めている。モデル地区では、専用のリサイクル袋を1万枚用意し、地域ぐるみで1か月に千袋程度の回収を見込む。

7/5 一関市(岩手県) 職員や市議対象に政策評価研修会

一関市は、職員や市議らを対象に13年度から導入を計画している総合政策評価システム

についての研修会を開催した。2001年度中に行政施策や事務事業の有効性を評価する総合政策評価システムを試行的に導入し、政策体系や業務指標を整理する。

7/5 神奈川県 3年ぶり赤字脱却

神奈川県がまとめた2000年度の一般会計決算(見込み)によると、歳入総額から歳出総額を引いた形式収支は約109億円の黒字で、3年ぶりに赤字から脱却する見込みとなった。当初は約350億円の財源不足を見込んでいたが、年度中に法人税と地方交付税を合わせ約983億円の増収を確保したため。

7/5 鈴鹿市(三重県) 市長が四日市市との合併を選択肢に検討へ

鈴鹿市の加藤栄市長は、四日市市などとの合併も選択肢の一つとして市町村合併問題を

検討する考えを明らかにした。近く庁内に市町村合併に関する検討会を設置し、住民意識の把握や合併のメリット、デメリットなどを探る。

7/2 高山市(岐阜県) はいかい高齢者を衛星で探索

高山市は、人工衛星を使って位置を探るGPSを利用した「はいかい高齢者探索システム」を導入した。重さ約60

グラムの専用端末機をお年寄りが携帯し、行方が分からなくなった場合、家族がオペレーションセンターに電話するか、パソコンで専用ホームページにアクセスすることで、居場所が地図に表示される。希望者に端末機を貸与し、加入料金など7千円全額と、月々の基本料金500円を利用世帯の収入に応じて補助する。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

「脱・田中康夫」ネットワーク

長野県内の有志らは、「信州に真の県民益を実現する脱・田中県政ネットワーク」を設立、田中康夫知事の辞職を求める署名活動を推進する。「脱ダム宣言」や前土木部長の更迭、北朝鮮発言などを挙げて「知事の資格を欠く」としている。(7/3)

どう開く、情報の「玄関口」

北海道ホームページに、「北海道観光総合データファイル」が開設されています。同サイトはこれまで、データチェック中という断り付きで閲覧できたのを記憶しています。各支庁ごとの「データファイル」ページも新設、拡充され、相互に連動しての公式運用がスタートしたようです。

問われる「中味」と「イキ」の良さ

「北海道の観光に関するさまざまな情報を網羅！」と銘打つように、「北海道の魅力」から「自然」「観光」「宿泊」そして「市町村概要」まで、広範囲にわたるデータファイルを蓄積しているようで、経費も相当なものだったろうと想像されます。これまでも、道内の観光情報ページは、いろいろありましたが、データ件数としては、恐らく最大規模のサイトではないでしょうか。個々の情報は基本的な内容で、実際に出かけたりするのであれば、さらに別サイトや電話問い合わせなどでの情報収集が必要と思われませんが、北海道観光の基本情報のポータルサイトを目指していることは十分うかがえます。

ただ、自治体によるこうしたデータベースページで、いつも感じるのは、最初は情報を集めるだけ集め、なかなかの体裁でスタートするのですが、その後は情報の変更チェック・見直しや新規情報の追加もなく、時間が経つにつれ、その価値が色あせてくることです。今週の開催なのに、開催日が「月第 日曜日」などのままのイベント情報は、一体いつ掲載した情報なのかと、心配になってしまうこともあります。

公共建築物のように、予算をつけ、建てしまえば完了というのでは、ネット上のデータベースにする意味はありません。データブックなどの印刷物であれば、発行日段階の情報で仕



方ないのですが、WEBでは、毎日が発行日なので、時間とともに変化する情報には相当気を遣う必要があるでしょう。それが公的機関の情報であれば、なおさらです。

自治体WEBの共通課題

そうした点で見ると、今回の「観光総合データファイル」はデータ量が膨大なだけに、これからかなり大変なあとという気がします。1桁台まで掲載している市町村の人口、文化施設や宿泊施設の料金、イベントの内容、リンク先のアドレス変更など、定期的なチェックが必要なものは少なくないでしょう。また新しい施設、イベント情報なども随時、追加しなければ、生きた観光情報とは言えなくなります。

北海道の観光情報の「玄関口」は構えは立派だが、ナマ情報は結局電話が頼り、おまけに肝心の「客間」は...といった声が聞かれなければ良いのですが。

(2001/07/11 典)

DATA

男女共同参画、世界ランクは41位

HDI	国	GDI	順位	GEM	順位
1	カナダ	0.932	1	0.739	8
2	ノルウェー	0.932	2	0.825	1
3	米国	0.927	4	0.707	13
4	オーストラリア	0.927	3	0.715	11
5	アイスランド	0.925	5	0.802	2
6	スウェーデン	0.923	6	0.794	3
7	ベルギー	0.921	7	0.725	10
8	オランダ	0.919	8	0.739	7
9	日本	0.916	9	0.490	41
10	英国	0.914	10	0.656	15
11	フィンランド	0.913	12	0.757	5
12	フランス	0.914	11	-	-
13	スイス	0.910	13	0.683	14
14	ドイツ	0.905	15	0.756	6
15	デンマーク	0.909	14	0.791	4
16	オーストリア	0.901	16	0.710	12
17	ルクセンブルク	0.895	20	-	-
18	アイルランド	0.896	18	0.593	21
19	イタリア	0.895	19	0.524	31
20	ニュージーランド	0.900	17	0.731	9
21	スペイン	0.891	21	0.615	19
22	キプロス	0.877	23	-	-
23	イスラエル	0.877	22	0.555	23
24	シンガポール	0.876	24	0.505	38
25	ギリシャ	0.869	25	0.456	49
26	中国	0.864	26	-	-
27	マルタ	0.848	29	-	-
28	ポルトガル	0.858	27	0.618	18
29	スロベニア	0.857	28	0.519	33
30	バルバドス	-	-	0.629	17
31	韓国	0.847	30	0.323	63

平均寿命、識字率、進学率などを基に基本的な人間の能力がどこまで伸びたかを示すHDI（人間開発指数 = Human Development Index）と、HDIを男女間の格差で調整したGDI（ジェンダー開発指数 = Gender-Related Development Index）は、日本の場合ともに9位で、表のように世界の先進主要国とほぼ肩を並べている。（ジェンダーは、社会・文化の面からとらえた性別で、生物学的なセックスとは区別される）

ところが、経済や政治の舞台で女性が積極的に参加し、意思決定に加わることができるかどうかを示す指数・GEM（ジェンダー・エンパワーメント指数 = Gender Empowerment Measure）は41位と低位にとどまっている。「国会の議席数に占める女性の割合」「行政職及び管理職に占める女性の割合」が低いため、男女共同参画社会の実現のためには、地方議会や自治体などの分野での女性の参加も大きな課題となっている。（国連・2000年人間開発報告書から）

.....

BOOK

【地方議会を考える】

地方議会における議員立法 秋葉賢也著、文芸社刊。1500円、2001年4月発行。

地方議会への26の処方箋～分権改革のフロントランナーとなるために 野村稔著、ぎょうせい刊。2400円、2000年7月発行。

地方議会議員奮戦記～地方分権時代地方からの発信 中川昭二著、創栄出版刊。1905円、2000年2月発行。

政治家よ～「不信」を越える道はある 朝

日新聞特別取材班著、朝日新聞社刊。1600円、2000年1月発行。

地方議会議員生態白書～地方政治の裏表 ふうおひろし著、インパクト出版会刊。1700円、99年12月発行。

摂理～私の履歴書 岸昌著、近代文芸社刊。1200円、99年11月発行。

女ひとり地方議会に春一番～新入り議員の涙と笑い 小川みさ子著、BOC出版部刊。1800円、99年3月発行。

NeXT
press 212